

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,121,257	4,628,285	22,592,668
経常利益又は経常損失 () (千円)	142,277	160,136	654,496
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	100,152	99,546	289,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,995	88,418	308,793
純資産額 (千円)	5,564,427	5,576,276	5,857,376
総資産額 (千円)	11,022,628	11,436,379	14,225,405
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	10.60	11.45	31.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	48.8	41.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減から一部業種で力強さに欠けたものの、安定的な円安・株高や米国・中国経済の持ち直しを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりなどもあり、引き続き堅調な動きとなりましたが、投資姿勢の先行きにつきましては、中東をめぐり国際情勢や海外景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、慎重な姿勢を継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、パソコン、情報機器・周辺装置やフィールドサービスの売上が増加し、46億28百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

損益面につきましては、増収による増益効果はあったものの、厳しい価格競争により原価率が悪化したことと販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失は前年同期に比べ14百万円悪化の1億79百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失）となり、経常損失1億60百万円（前年同期は1億42百万円の経常損失）、四半期純損失99百万円（前年同期は1億円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、大口ユーザ向けにパソコン、情報機器・周辺装置が増大し、フィールドサービスも大規模システムに関わる展開作業を受注したことから、売上高は27億6百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が増加した一方、原価率の上昇に販売費及び一般管理費の増加が負担となり、営業損失は前年同期に比べ27百万円増加の1億42百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、情報機器の売上は増加しましたが、システムソリューション、インフラ工事などが減少し、売上高は9億17百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

損益面につきましては、売上の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は前年同期に比べ17百万円増加の30百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、公共関係のパソコン、情報機器などが好調だったことと、車載用半導体とシステムソリューションが増加したことから、売上高は9億58百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

損益面につきましては、システムソリューションの採算がよく販売費及び一般管理費の増加を補って、営業利益19百万円（前年同期比417.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,476,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,445,000	8,445	同上
単元未満株式	普通株式 248,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	8,445	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	1,476,000	-	1,476,000	14.51
計	-	1,476,000	-	1,476,000	14.51

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,477,094株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.52%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,467,725
受取手形及び売掛金	7,086,283	3,768,059
電子記録債権	82,556	133,720
商品	751,150	690,411
仕掛品	61,890	173,665
その他	299,267	366,394
貸倒引当金	1,173	986
流動資産合計	11,424,073	8,598,990
固定資産		
有形固定資産	1,235,172	1,226,986
無形固定資産	202,912	192,870
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	321,913
敷金及び保証金	559,347	560,514
繰延税金資産	415,016	475,480
その他	64,464	67,039
貸倒引当金	4,358	7,416
投資その他の資産合計	1,363,247	1,417,532
固定資産合計	2,801,332	2,837,388
資産合計	14,225,405	11,436,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	2,141,041
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	13,654
賞与引当金	385,300	120,700
役員賞与引当金	34,000	-
受注損失引当金	6,689	6,588
その他	999,267	1,013,219
流動負債合計	7,068,486	4,375,202
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,331,671
資産除去債務	62,500	62,733
固定負債合計	1,299,543	1,484,900
負債合計	8,368,029	5,860,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,116,532
自己株式	247,320	247,380
株主資本合計	5,813,997	5,521,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	72,035
為替換算調整勘定	18,080	17,528
その他の包括利益累計額合計	43,379	54,507
純資産合計	5,857,376	5,576,276
負債純資産合計	14,225,405	11,436,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	4,121,257	4,628,285
売上原価	3,439,733	3,920,758
売上総利益	681,524	707,526
販売費及び一般管理費	846,569	886,638
営業損失 ()	165,044	179,111
営業外収益		
受取配当金	4,520	5,860
助成金収入	7,576	10,522
為替差益	7,518	-
その他	5,667	8,833
営業外収益合計	25,281	25,216
営業外費用		
支払利息	2,212	2,025
為替差損	-	3,407
その他	302	809
営業外費用合計	2,514	6,242
経常損失 ()	142,277	160,136
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,341
特別利益合計	-	19,341
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,201
特別損失合計	-	1,201
税金等調整前四半期純損失 ()	142,277	141,996
法人税、住民税及び事業税	7,090	8,215
法人税等調整額	49,214	50,665
法人税等合計	42,124	42,449
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	100,152	99,546
四半期純損失 ()	100,152	99,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	100,152	99,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,638	10,575
為替換算調整勘定	3,481	551
その他の包括利益合計	1,157	11,127
四半期包括利益	98,995	88,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,995	88,418

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	9,267千円	30,051千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,669	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,850	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,312,039	926,354	839,344	4,077,738	43,519	4,121,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,298	-	300	4,598	59,226	63,824
計	2,316,337	926,354	839,644	4,082,336	102,745	4,185,082
セグメント利益又は損失()	115,472	12,661	3,683	124,450	4,247	128,698

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	124,450
「その他」の区分の利益	4,247
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	36,393
四半期連結損益計算書の営業損失()	165,044

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,706,403	917,350	958,925	4,582,679	45,605	4,628,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,105	-	-	6,105	144,587	150,693
計	2,712,509	917,350	958,925	4,588,785	190,193	4,778,978
セグメント利益又は損失()	142,961	30,274	19,055	154,180	8,077	146,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	154,180
「その他」の区分の利益	8,077
セグメント間取引消去	82
全社費用(注)	33,090
四半期連結損益計算書の営業損失()	179,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10円60銭	11円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	100,152	99,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	100,152	99,546
普通株式の期中平均株式数(株)	9,444,586	8,692,691

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。